



オフショア開発白書

2021年・ベトナム版

発行：株式会社Resorz
(オフショア開発.com)

弊社では毎年、「オフショア開発.com」に寄せられるオフショア開発（ITアウトソース）に関する相談をもとに「オフショア開発白書」を作成しています。前年度の傾向を分析するとともに、今後の予測をたて、総括したものとなっております。また、併せて、過去11年間に相談のあった企業（発注者）、そして海外現地のオフショア開発企業（開発委託先）を対象に実施したアンケート結果をまとめ、オフショア開発の最新事情をまとめまております。この「オフショア開発白書（ベトナム版）」では、オフショア開発白書を作成する中で収集したデータを《ベトナム》でクロス集計することで、今もっともアウトソース先として注目を集めるベトナムの傾向を詳細に分析しております。今後の海外へのアウトソーシングの検討や、開発委託先選定、開発コスト削減などに、こちらの資料をご活用ください。

—目次—

【第1部】2020年の「ベトナムオフショア開発」動向

1. ベトナムオフショアを検討する企業の規模
2. 開発案件別ランキング（ベトナム編）
3. ベトナムオフショア開発の契約形態割合
4. ベトナムオフショア開発に関する予算...
5. ベトナムオフショア開発に関する考察

【第2部】ベトナムオフショア開発企業の実態調査(アンケート調査)

1. ベトナムオフショア開発企業の規模別割合
2. ベトナムオフショア開発企業の人月単価
3. ベトナムオフショア開発企業の「強み」と「弱み」
4. ベトナム受託案件の傾向（契約形態/業種/案件内容）

※ 本調査は弊社の運営する「オフショア開発.com」に対して2020年1月～12月に寄せられたオフショア開発に寄せられた相談、並びに「オフショア開発.com」を利用した企業に対するアンケートをもとに作成されています。オフショア開発市場全体を推計するデータではありますが、全てをカバーするデータではない点にご留意ください。

【第1部】

2020年の「ベトナムオフショア開発」動向

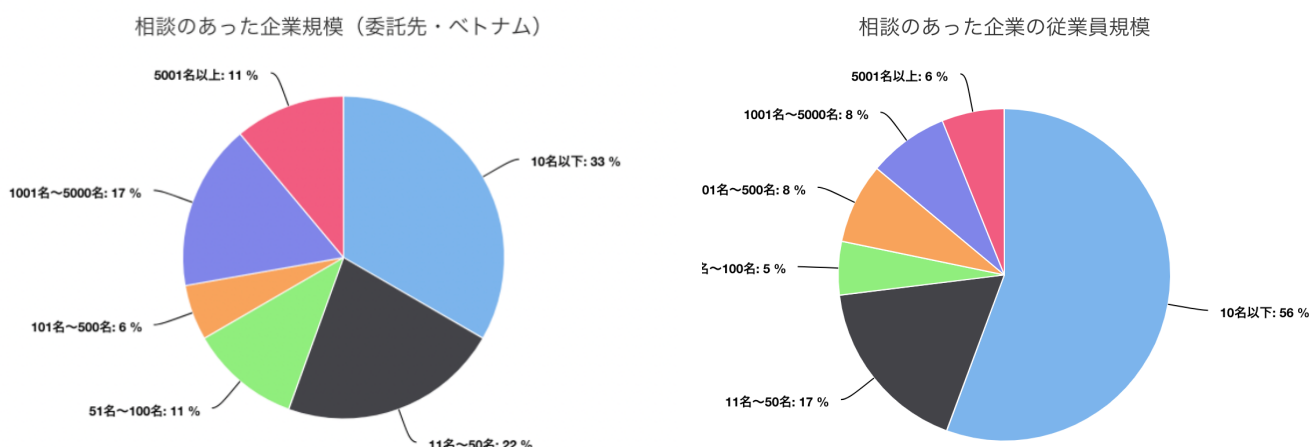
1. オフショア開発を検討している企業の規模・業種・属性

◆ ベトナムオフショアを検討する企業の規模

これまで「コスト削減」を主たる目的として広がっていた「オフショア開発」ですが、直近2,3年では「コスト削減」に加え、逼迫する国内ITリソースを補うための「リソース確保」の側面での活用が目立ち始めています。

そうしたトレンドの中、オフショア先の国は人件費の安さを強みとする国（＝コスト削減ニーズに応える国）と、高い技術力や最適なITリソースの提供を強みとする国（＝リソース確保ニーズに応える国）とで二極化が進んでいます。前者はミャンマーやバングラデシュといった人件費単価が安価な国、後者は中国、インドといった人件費の高騰が進む一方で開発実績が豊富な国が中心です。そんな中、ベトナムは「コスト削減」と「リソース確保」の両面で注目を集めています。

第1部では、2020年1月～12月に「オフショア開発.com」に寄せられた開発案件に関する相談の中でも、ベトナムを発注先として指定した開発案件を分析していきます。まず前提として、どのような企業から相談を寄せられたかを見ていきましょう。



さて、上記の右のグラフが2020年の「オフショア開発.com」に寄せられた相談全体の企業規模別割合で、左のグラフが発注先の国としてベトナムを指定した企業規模別割合です。全体の傾向と比較すると、ベトナムを発注先として検討する企業は、1000名以上の企業からの相談が28%（全体では14%）を占めており、比較的規模の大きい企業が積極的にベトナムを検討している傾向が見受けられます。

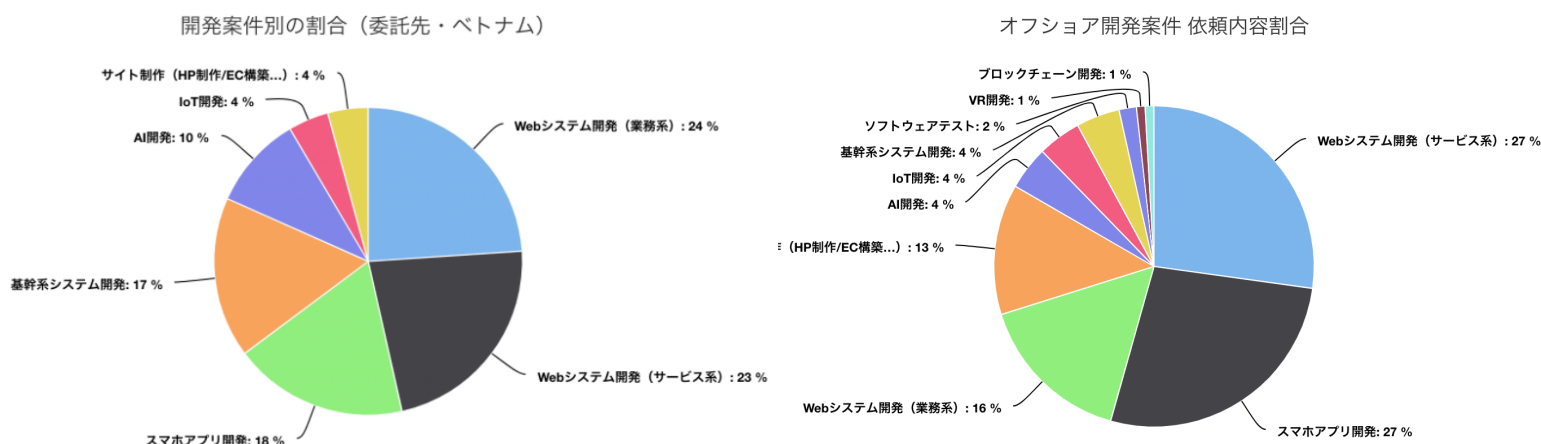
実は全体で見ても、1001名以上の企業の割合は8%（2019年）→14%（2020年）と大きく増加しています。ベトナムではこの傾向が特に顕著であると言えるでしょう。これまでリソースが比較的充足傾向にあった大企業においても、国内ITリソース不足 / 単価高騰の問題が深刻化されていることが伺えます。そして、その担い手としてベトナムが特に検討されていることがわかります。

一方で、100名以下の中小企業（特に10名以下）からのベトナム指定の相談割合は、全体と比較してかなり少なくなっています。全体の結果において、10名以下の企業の割合も40%（2019年）→

56%（2020年）と大幅に増加していることを考えても、小規模事業者はベトナム指定をしていないということがわかります。この要因として、ベトナムがアウトソース先の中心地になっていくにつれ、人件費が高騰していることが挙げられます。よりコスト削減ニーズが大きい中小企業にとっては、ベトナムよりも人件費が安価に抑えられるミャンマーやバングラデシュが魅力的な選択肢となっている印象です。

2. オフショア開発案件別ランキング

続いて、ベトナム指定の相談に関して、どのような内容の案件が多かったかを見ていきましょう。



上記左のグラフがベトナムに寄せられた開発案件別の割合、右のグラフが全体での開発案件別割合となっています。Webシステム開発（業務系 / サービス系）、スマホアプリ開発が委託されるプロジェクトの中心であるのは、ベトナムに絞ってみても変わりませんでした。

◆「基幹系システム」への対応力の醸成

一方で、ベトナムの特長が色濃く表れているのが「基幹系システム」の割合です。全体で見ると僅か4%のところ、実に17%を占めており、Webシステム開発（業務系 / サービス系）、スマホアプリ開発に続く相談件数となっています。

数年前までは基幹システム開発に要求される技術力や開発規模の問題から、ベトナムで対応できる開発企業は限られていました。しかし、近年オフショア開発先がベトナムに集中する中で、課題であった技術力が上がってきています。

また、SAPをはじめとしたERPについては、開発言語が特殊であることから高度なIT人材が必要です。高度IT人材は国内で特に不足していることから、海外のリソースを活用せざるを得なくなってきていると言えます。こうしたSaaS提供企業の課題として、導入パートナーやそのリソースが少ないことが挙げられています。提供企業によっては、既存の導入ベンダに対しオフショア活用を促すよう要望をあげているところもあるようです。

話が少しそれましたが、これまでこうした案件の担い手は、開発実績・リソースともに豊富な中国

やインドが主でした。ただし上記のグラフから、人材確保・育成に注力するベトナムがそこに割って入ってきていることを読み取ることができます。

◆ 先端テクノロジーは特に「AI開発」のニーズ急増

さて、もう一つ注目したいのが「AI開発」のニーズに関してです。数年前までは、オフショアで「先端テクノロジー」と言うと、まだまだ目立つ存在でしたが、今や多くのオフショア開発企業が取り組んでいる状況となっています。日本において、先端テクノロジーの分野でのエンジニア不足は顕著で、いつオフショア開発国と技術面での逆転現象が起きてもおかしくない状況と言えます。

特にベトナムでは、「AI、機械学習、深層学習」といった分野の成長が著しいです。前ページのグラフを見てみると、全体で4%の割合の「AI開発」は、ベトナムだと10%とかなり大きな割合を占めております。実際、多くのベトナム企業はAI開発に対応しており、案件受託にも積極的です。AI開発を受託するキャパシティはグラフの数値以上に秘めているでしょう。

ただ、全体的にAI開発をはじめとする先端テクノロジーは発注側の具体的な活用イメージが乏しい、ディレクション能力不足などが課題となり、そもそもの発注数が増えない傾向が続いています。国内からの発注自体の増減にも今後注目していきたいところです。

また、人材の流動が激しいベトナムでは、優秀な人材確保が開発企業の課題です。優秀な若手の人材は、先端テクノロジーの実績やスキルを身に着けたくて仕方がない状況ですので、人材を囲い込む意味でもAIをはじめとする先端テクノロジーへの取り組みが活発化しています。データサイエンティスト/機械学習エンジニアのコンペである「Kaggle」でも、多くのベトナム人エンジニアが参加し、優秀な成績を収めているようです。先端テクノロジーの分野でのベトナム躍進は、日本国内でも多くの人の知るところとなってきています。国内からAI開発がより発注されるようになってくると、よりベトナムの注目度が増してくるかもしれません。

◆ 「サイト制作」は役割を終えたか...

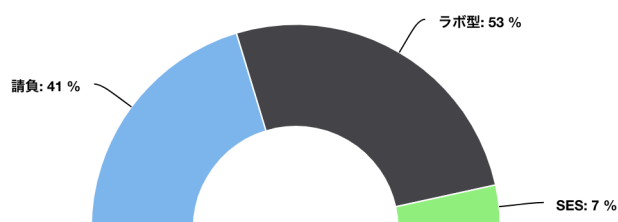
「基幹システム」や「AI開発」など先端テクノロジー案件がベトナムで増加しているのに対し、「サイト制作」は急速に縮小しています。「サイト制作」はグラフだと全体で13%に対して、ベトナムに絞るとわずか4%とという結果でした。

サイト制作やEC構築の分野はインターネット上で簡単に制作できるサービスが登場しているため、単価の低下が続いており、日本人での制作が割に合わなくなっています。そうした現状に対し、ベトナムでも技術力が大幅に向上したことにより、難易度の高い案件にも対応できるようになるにつれ、エンジニアの人件費も上昇しています。その結果、単価の低下が続く「サイト制作」案件は、ベトナムオフショアでも日本側が期待するコストパフォーマンスを提供できないようになっており、ベトナム向けの発注が縮小していると推察されます。

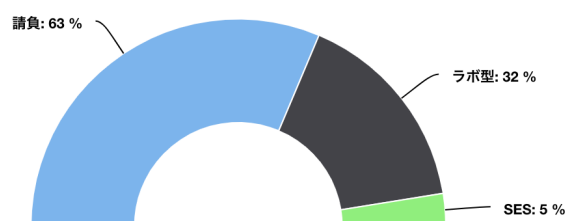
ベトナムオフショア開発企業にとっても、利益に繋がりにくいためサイト制作案件自体を断っている企業も増えています。国内Web制作会社でも辛酸を舐める中、今後のサイト制作においてオフショアがどのように活用される余地があるのか、注視していく必要がありそうです。

3. ベトナムオフショア開発の契約形態割合

契約形態割合（委託先・ベトナム）



オフショア開発案件 契約形態割合



オフショア開発における契約形態は主に2つ

あります。「請負契約」と「ラボ契約」です。また、自社拠点に外国人エンジニアを常駐させる「SES」も外国人リソースの活用のための契約形態といえます。「請負契約」が成果物に対する契約であるのに対して、「ラボ契約」や「SES」は作業要員×期間に対する契約です。つまり、オフショア開発企業の中に専任の作業チームを確保するということです。契約形態それぞれのメリット・デメリットは、次ページの表にまとめておきます。

ここでは、ベトナムがどのような契約形態で活用されているのかを見ていきましょう。上記左のグラフがベトナムの契約形態別割合で、上記右のグラフが全体での契約形態別割合となっています。

◆ ラボ型での活用が進むベトナム

ラボ契約では自社専任の開発チームを確保することができるため、継続的な発注ができる場合には大きなコストメリットを期待することができます。一方で、発注側が担うマネジメントの役割が大きく、それがオフショア開発失敗の要因となることも少なくありません。そのため、まずスモール案件を請負からスタートさせ、徐々にラボ型に移行していくのがセオリーとなっています。

ベトナムのグラフを見ると、「ラボ型」は全体で32%に対し、53%とラボ型での検討が非常に多いことがわかります。ベトナムに関しては、2010年代から新規オフショア先の中心地として注目されていただけに、すでにベトナムでオフショア経験をされた発注者が、そうした経験をもとにラボ契

	請負契約	ラボ契約
概要	・ 成果物に対する契約	・ 作業要員×期間に対する契約 ・ オフショアベンダ内に専任の作業チームを確保する。
メリット	・ ベンダ側に成果物責任あり。 ・ 成果物と責任範囲が明確。 ・ 日本側の対応工数小。	・ 案件立上げ負荷が低い。 ・ 仕様変更柔軟に対応可能。 ・ 優秀なエンジニアを確保可能。

	請負契約	ラボ契約
デメリット	・ 案件の立ち上げ負荷が高い。 ・ 仕様変更が困難。 ・ リスクの上乗せによりコスト高。	・ 生産性や品質の担保なし。 ・ 一定量の発注確保が必要。 ・ 作業継続による育成が必要。
案件例	・ 要件が明確な案件 ・ 予算の制約が厳しい案件 ・ 小規模な案件	・ 要件が曖昧な案件 ・ 継続的に予算確保可能な案件 ・ 継続性のある案件

約を検討しているのではないかと推察されます。また、ベトナム自体が日本向けの開発実績・経験が蓄積されたことで、以前に比べて、ラボ型でも発注者側のマネジメント負担が軽減されていることも考えられます。

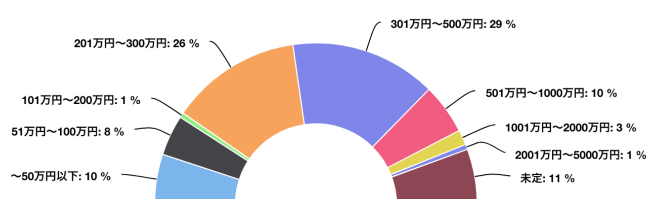
また、ラボ契約は継続的な開発で特にコストメリットが出る契約形態です。開発企業にとっても、ラボ契約を受託することは継続的な稼働が見込めるために、特に受注したい案件です。近年、マーケティング力・営業力ともに力がついてきたベトナムオフショア企業が、ラボ型の訴求に積極的であることも影響しているかもしれません。

4. ベトナムオフショア開発に関する予算

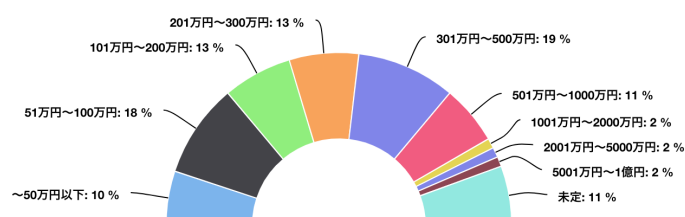
◆ラボ型は2～3名からのスモールスタートを基本として徐々に拡大

第1部の最後に「ベトナムオフショア開発」における予算について触れておきましょう。目的が「コスト削減」から「リソース確保」に移り

予算別割合（委託先・ベトナム）

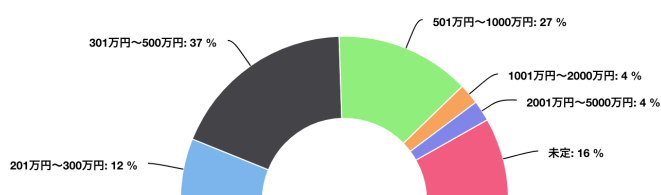


オフショア開発案件 予算別割合

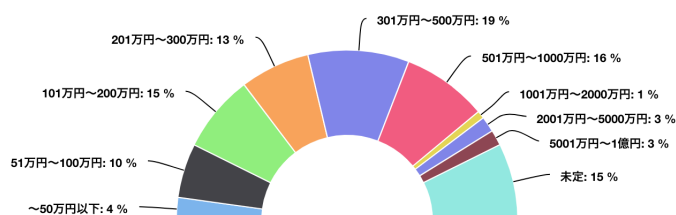


つつあるとはいえ、「コスト削減」はオフショア開発における大きな関心事です。新型コロナウイルスの影響で社会情勢が大きく変化している状況の今、その傾向はより顕著となっています。ベトナムは300万円以上の開発案件が40%以上と、全体割合と比べてみると予算が比較的大きめとなっているようで、200～500万円がボリュームゾーンとなっています。ベトナムの単価上昇のほか、より工数のかかる開発もアウトソースされるようになってきたことも推察されます。ただし当然、契約形態によって予算は変わってきますので、契約形態別に予算を見てみましょう。

予算別割合・請負契約（委託先・ベトナム）

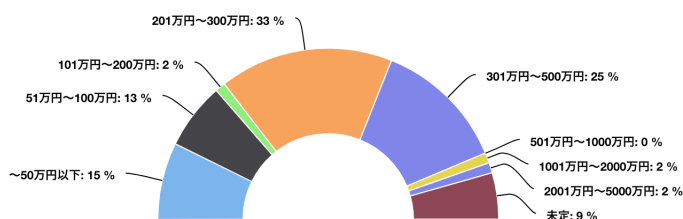


オフショア開発案件 予算別割合（請負）

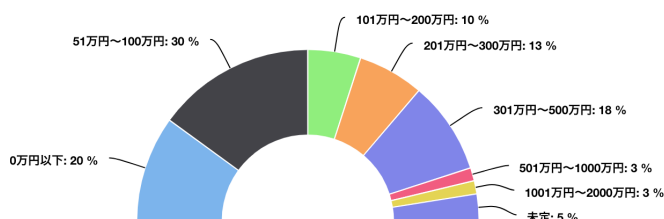


こちらが請負契約の予算別割合です。左がベトナム、右が全体での割合となっています。ベトナムを見てみると、300～1000万円が請負案件のボリュームゾーンとなっていることがわかり、より明確に比較的規模感のある案件がベトナムにアウトソースされていることが窺えます。また、200万円以下の小規模案件はベトナムよりもコストが抑えられる、ミャンマーやバングラデシュが発注先として主に検討されているようです。

予算別割合・ラボ契約（委託先・ベトナム）



オフショア開発案件 予算別割合（ラボ／SES）



続いてラボ契約/SESの予算別割合を見てみましょう。左がベトナム、右が全体での割合です。全体で見ると100万円以下がボリュームゾーンですが、ベトナムだと200～500万円規模が最も大きい結果となりました。ベトナム以外の国では、スモールでラボ活用を試すケースが多い一方で、ベトナムはすでに経験やノウハウを積んだ企業が規模拡大を意図して検討するケースが増えているのではないかと推察できます。ベトナムでのオフショア・ラボ活用の本格化が窺え、今後より活用が進んでいくことが予想されます。

5. ベトナムオフショア開発に関する考察

ベトナムへのITアウトソースは2010年に入った頃から急速に活発化しました。その背景として、親日であること、勤勉な国民性、地理的近さ、そして単価の安さが挙げられてきました。そして2021年現在、新規のオフショア先としては一極集中といってよいほど、ベトナムオフショア開発が人気となっています。しかし、2010年代と比較し、《単価の上昇》《技術力の向上》という大きな変化があり、ベトナムオフショアのポジションも移りつつあることが窺えます。

コストメリットを出しにくくなりつつあるWeb制作などの小規模案件はベトナムでは縮小していき、向上する技術力や先端テクノロジーへの取り組み、安定供給される豊富なリソース、蓄積される開発実績を背景に、大規模開発やERP、基幹システムなど高難度の開発を安価に対応していくようになることが期待されます。

さらにベトナムではFPTソフトウェアやHitachi Vantara（旧GCS）、TMAソリューションズといった「メガオフショア開発企業」と呼ばれる会社が目立ち始めています。教育などにも力を入れ、圧倒的な開発リソースと人的投資で、一気に市場を占有しようとしています。彼らは単価が取れる欧米企業を重視していることもあり、日本企業にとっての良し悪しは判断が付きにくいところです。

一方でこれらの企業で経験を積んだエンジニアが独立し、次々と新規のベトナムオフショア開発企業が登場しています。こうした比較的小規模のオフショア開発企業は、経営者を含めた主要メンバーのアサインや柔軟な開発体制の構築など、小回りのきく提案ができることが強みとなっています。

プロジェクトの成功は「ベンダとの相性」が非常に重要です。そのため、ベトナムにて候補ベンダが急増していることは発注者にとって嬉しいトレンドと言って良いでしょう。ただし、候補ベンダの数が増えたことから、発注先の選定は難しくなったと捉えることもできます。

また、オフショア開発企業の新興している現状は、ベトナムのジョブホッピングな文化も相まって、ベトナム国内での人材獲得競争が激化しています。ベトナムでのオフショア開発を進める場合は、特定のキーマンにプロジェクトが依存しすぎていないか、などの離職に対するリスクヘッジも今後は重要度を増していきそうです。

ベトナム人エンジニアの離職については、もちろん給与等の待遇に関わる要素もあるのですが、彼ら自身のスキルアップ志向も大きいようです。先に記載したとおり、オフショア開発企業における先端テクノロジーへの取り組みに、人材の囲い込みの意図があるケースも珍しくありません。定量的なデータはないのですが、コーディングなどの単純作業を担当するエンジニアよりも、上流工程に近い業務やPoCなどのプロジェクトに関わるエンジニアは離職率が低い、という声はオフショア開発企業からもよくあがってきます。発注企業側でも安定的なオフショア活用を進めるために、アウトソースするプロジェクトの棚おろしが有効かもしれません。

最後にポストベトナムの動きに触れておくと、ベトナム国内の《単価上昇》や《人材流動性の高さ》といったところから、小規模開発案件からミャンマーやフィリピン、バングラデシュといった単価がより安価な国が有望な選択肢となっていております。すでにWeb制作系の案件は、そうした国への移行が見てとれます。

ポストベトナムとされる各国で技術力が向上するにつれ、徐々にその対象プロジェクトの範囲も広がってくることが予想されます。特にフィリピンやバングラデシュは「英語」が得意な国で、その点ですでにベトナムとの差別化のポイントがあります。英語をコミュニケーション言語として、グローバルに開発体制を構築する場合やグローバルなプロダクト開発などでは、早期にポストベトナムの動きが進んでいく可能性がありますので、注視していく必要があるでしょう。

どの企業に
問い合わせようかわからない

案件に適した企業が
どの企業かわからない

資料請求 / 見積もりを
取る時間がない

そんなことはありませんか？オフショア開発.comの無料コンシェルジュサービスはそんな企業様の立場に立って相談をお聞きし、御社の案件に見合ったオフショア先をピンポイントでご案内します。

無料コンシェルジュサービス



0120-979-938

受付時間 平日 10:00~18:00

▶ 相談／問い合わせだけする(無料)

【第 2 部】
ベトナムオフショア開発企業の実態調査
(アンケート調査)

【調査概要】

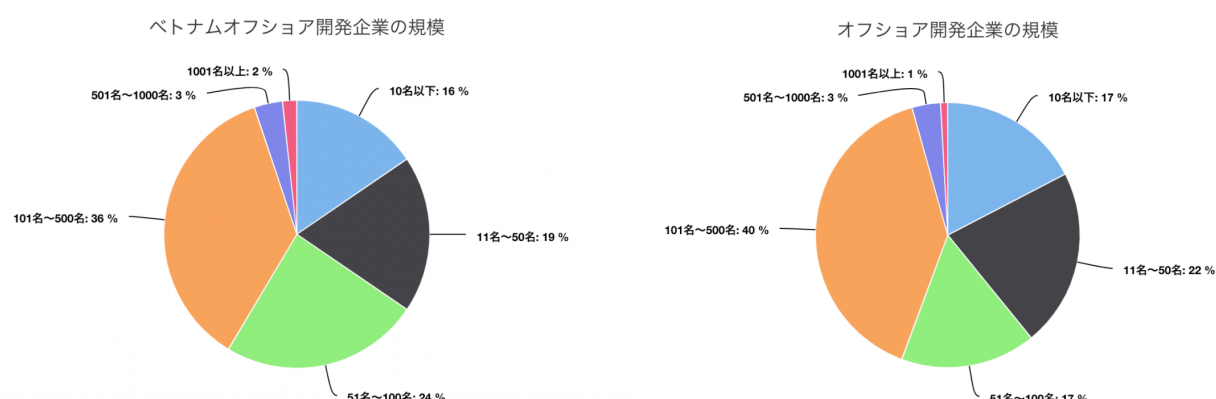
調査内容：『オフショア開発に関するアンケート調査』

調査方法：インターネットによる自主調査

調査対象：過去、オフショア開発.comを利用し、オフショア開発を検討・依頼した会社132社

調査期間：2021年2月1日～2月28日

1.ベトナムオフショア開発企業の規模別割合



第2部では、オフショア開発の実態を調査すべく、サービス提供側である現地のオフショア開発企業100社にアンケートを実施しました。本調査では、こういった規模の開発企業が存在するのか、またどのような単価でサービスが提供されているか、どのような開発案件を受託しているのか...等についてレポートします。

まず上のグラフは、オフショア開発企業の規模別割合となっています。右が全体での割合、左がベトナムに絞った場合の割合になります。結果としては、いずれも101名～500名の規模が約40%とボリュームゾーンを形成しており、特に大きな差異は見受けられません。ただし、ベトナムでは51～100名規模のオフショア開発企業の割合が多いようです。ベトナムを中心に新しい企業の立ち上げが多く、その影響と考えられます。規模が大きくなることで発生する未稼働エンジニアのリスクなども考慮し、拡大戦略を取らないオフショア開発企業も増えている印象です。

案件を発注する際、特に大規模なものでは、その開発リソースの有無が重要となるでしょう。その点、多くの従業員を抱える企業に絞って発注先を検討する企業もいます。また、ラボメンバーの増員など柔軟なリソース変更も可能になるでしょう。一方で、小規模の案件に対応できないケースもあります。その点、新しい会社や拡大戦略をとらない企業は小回りが利き、かつ経営者を含めた主要メンバーのプロジェクトアサインが期待ができるなど、それぞれのメリットがあります。いずれにしろ、ベトナムでは新しいオフショア開発企業が増加し、選択肢が増えていっている傾向が顕著です。発注企業にとっては追い風と言えるでしょう。

2. ベトナムオフショア開発企業の人月単価

人月単価（万円）	プログラマー	シニアエンジニア	ブリッジSE	PM
ベトナム	36.58 (+24.6%)	42.93 (+16.8%)	48.64 (+10.4%)	62.61 (-1.6%)

◆ 単価上昇傾向も、待望のPM人材の育成が進む「ベトナム」

ベトナムオフショア開発の人月単価は上記の表となっています。プログラマーやシニアエンジニア、ブリッジSEともに、単価が上昇傾向にあることは否めません。ただし、平均的に安価な水準を保ちつつ、職能が上がってもそれほど単価の上昇幅が大きい点に注目です。上位の職能を担当できる技術者が豊富に存在するということを表しています。

中でも、PM人材に関しては単価が低下し、6カ国中でも最低の数値となりました。こちらに関してはこれまで課題であったプロジェクトマネジメントのできる人材が育ってきていることが背景となっています。オフショア開発において品質管理やコスト削減のためのプロジェクトマネジメントは非常に重要です。その点でもベトナムは秀でていると言えます。

また、開発実績の蓄積により、開発スピードの向上も期待されており、全体的な単価上昇傾向を補って余りある成果が期待できると言えるでしょう。

そして、ホーチミンやハノイに加え、ダナンといった新興都市が台頭しており、単価も割安です。案件内容や案件規模によって単価は左右されますので、一概には言えませんが、今後はベトナム国内でもどの都市に開発を委託するかで単価が変わってくることが考えられます。

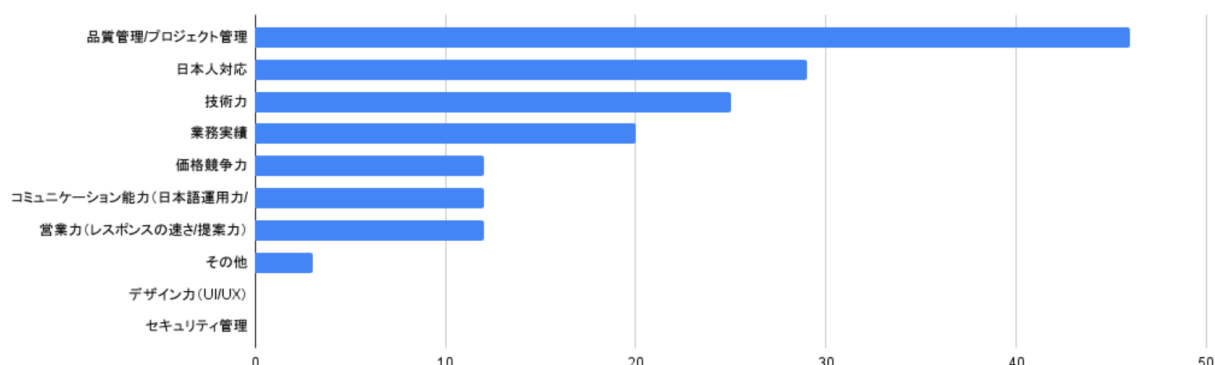
ベトナムでは国立大学としてホーチミン工科大学や、ハノイ工科大学など優秀なITエンジニアを輩出している大学や専門学校が増えており、ベトナム政府としても対日本向けのオフショア開発に力を入れています。日本ではエンジニア不足がまだまだ続くと予想されていますが、ベトナムではITエンジニアを毎年数多く輩出しており、ベトナム政府のバックアップをもとに豊富な人材が供給されていくでしょう。

3. ベトナムオフショア開発企業の「強み」と「弱み」

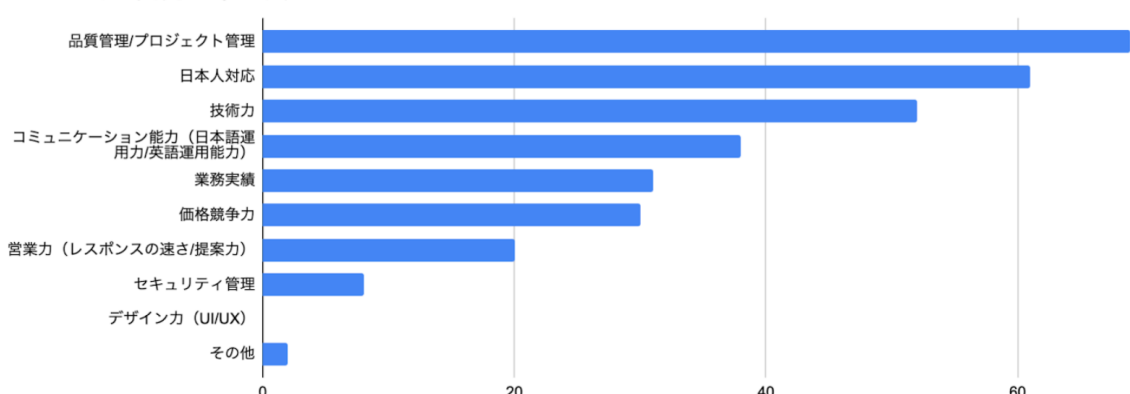
さて、ここまでベトナムオフショア開発企業の規模と人月単価を見てきましたが、続いては彼らの強みや弱みについて深掘りしていきたいと思います。近年、オフショア開発はリソース確保先として活用されるケースが増え、その結果、開発の一部を切り出して依頼することも増えています。強みや弱みを深掘りすることにより、どの領域をベトナムに切り出していくかを検討する一助としていただければと思います。また、弱みをどのように補ってくべきか、といった観点でも示唆が得られそうです。

上のグラフがベトナムオフショア企業が「強み」と回答されたもの、下のグラフがオフショア企業全体で「強み」と回答されたものです。ベトナムでは「品質管理・プロジェクト管理」を強みと答

ベトナムオフショア開発企業の強み



オフショア開発企業の強み



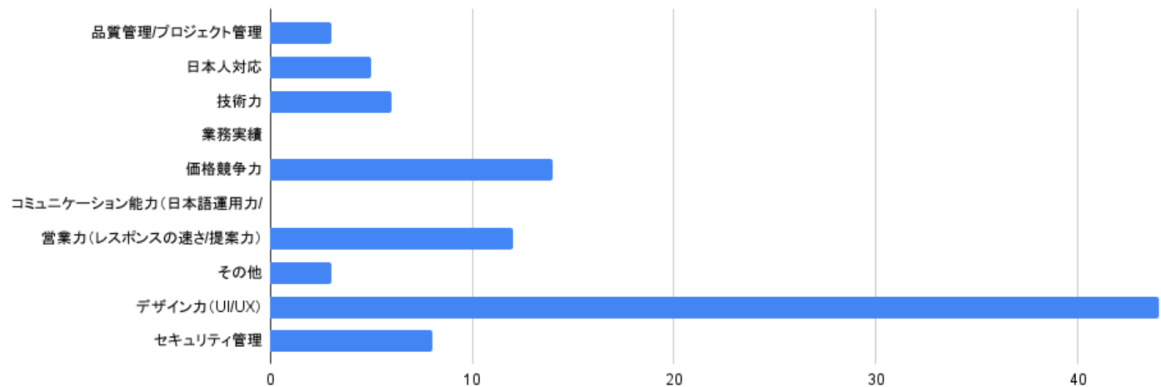
える企業の割合が非常に大きいことがわかります。開発実績が蓄積し、プロジェクトの成功経験を経たことで、開発企業側の自信にも繋がっているのでしょう。「技術力」を強みと回答する企業が多いこととも関連性がありそうです。一方で、「価格競争力」をあげる企業が少ないことから、コスト削減では発注側の期待に応えられないケースも増えてきており、品質での勝負にシフトしていると捉えることもできるかもしれません。また、「日本人対応」を強みにあげる企業も全体と比較すると少ない傾向です。ベトナムでは、現地人材でも高いレベルでの日本語対応を提供できる企業が多いと考えられます。裏を返すと、日本人の稼働なく開発できるということで、開発体制にもよりますが、日本人をアサインするバングラデシュ、ミャンマーよりもコストを抑えて開発できる可能性もあると言えます。

逆に「弱み」と回答されたものについてもついても見ていきましょう。次ページのグラフの内、上がベトナムオフショア企業の回答、下のグラフがオフショア企業全体での回答です。

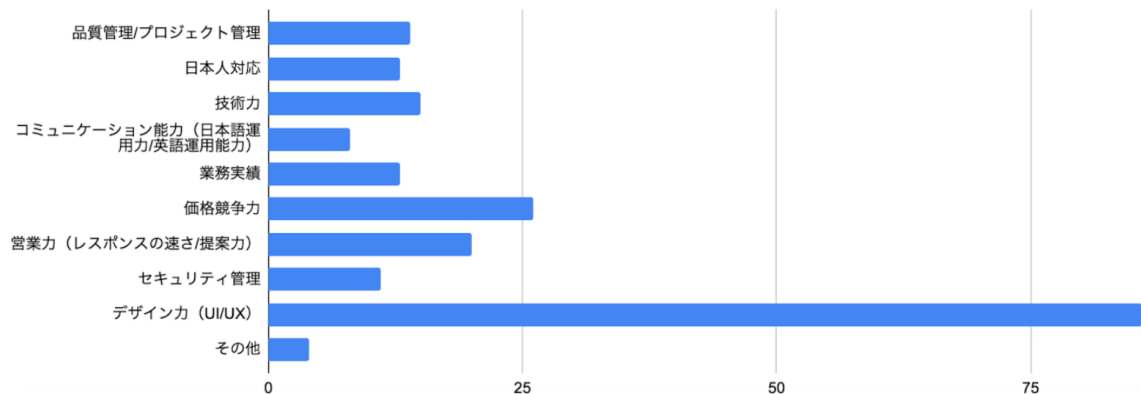
やはりオフショア全体の傾向と同様に、ベトナムにおいても「デザイン力 (UI / UX) 」を苦手とする企業が圧倒的に多いことが伺えます。

デザインはある種の文化ですので、現地のデザイナーでも日本人が好むデザインと感覚のズレが往々にして発生してしまいます。デザインのみ外注範囲から切り離し、別途、国内で対応する形でカバーする発注企業も多いです。感覚のズレなく伝えるために、Photoshopなどでアウトプットのイメージを指示するケースもあるようです。

ベトナムオフショア開発企業の弱み



オフショア開発企業の弱み

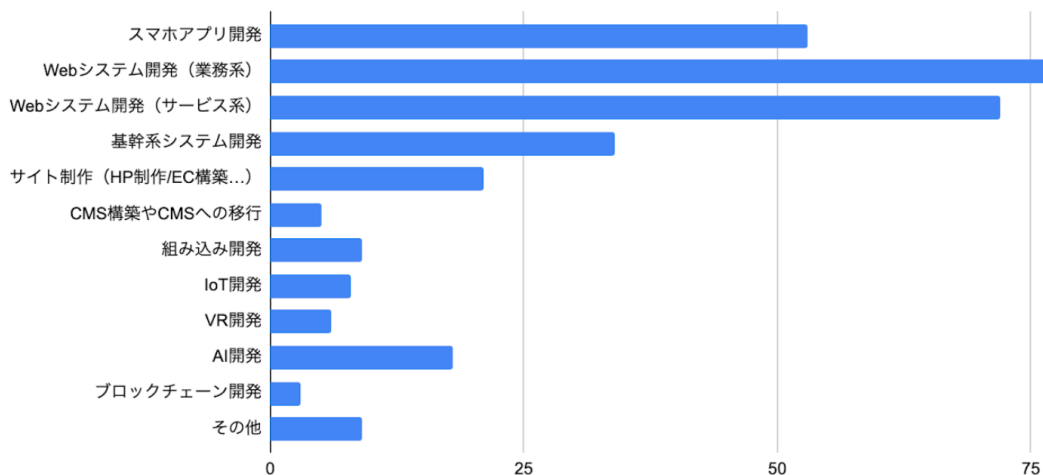
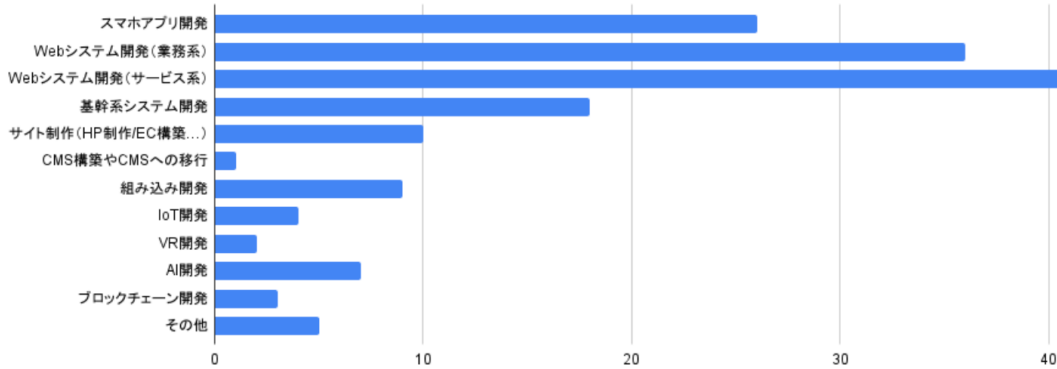


もっとも注目すべきは「業務実績」、「コミュニケーション能力(言語運用力)」を弱みとしてあげたベトナム企業がないことです。「品質管理・プロジェクト管理」を強みと回答した結果の裏返しですが、業務経験を十分に積んだ開発企業・エンジニアが揃ってきたことが示唆されています。

「コミュニケーション能力」に関しても、言語運用能力という意味合いでは対応できるリソースはベトナムで充実していることが伺えます。オフショア開発失敗の要因として「コミュニケーションにおける失敗」が挙げられますが、言語運用能力以上にビジネス上のコミュニケーションミスといった意味合いが強そうです。国内開発においても、定期的な報告会議や仕様・納期・見積りに関する折衝など、重要なコミュニケーションシーンが数多くあります。受注側はもちろん、発注側も相手に歩み寄り、信頼関係を構築しつつパートナーとしてプロジェクトを進行させることで、オフショアでも高い品質の開発を実現させることができるのではないのでしょうか。

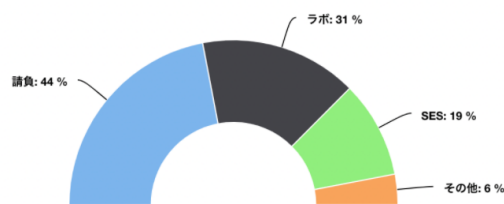
また、デザインに次いで弱みとの回答が多かった「価格競争力」についても触れておきましょう。やはりベトナムではIT業界を筆頭に経済成長が著しく、人件費単価も上昇しています。それでも国内と比較すれば、まだまだ大きなコストメリットを出せるベトナムオフショア開発ですが、2010年代に期待されたレベルでコスト削減することは難しくなっていることは否めません。年々単価が上昇する中、発注企業側の期待値のズレが少しずつ広がっていることが背景にありそうです。

ベトナムオフショア開発企業の受託案件(案件内容)

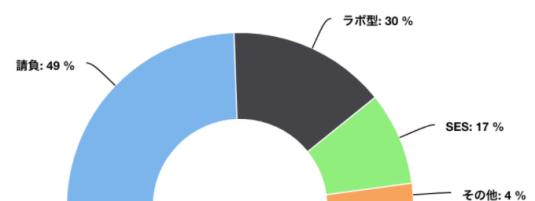


4. ベトナム受託案件の傾向（契約形態/業種/案件内容）

ベトナムオフショア開発企業の受託案件（形態別割合）

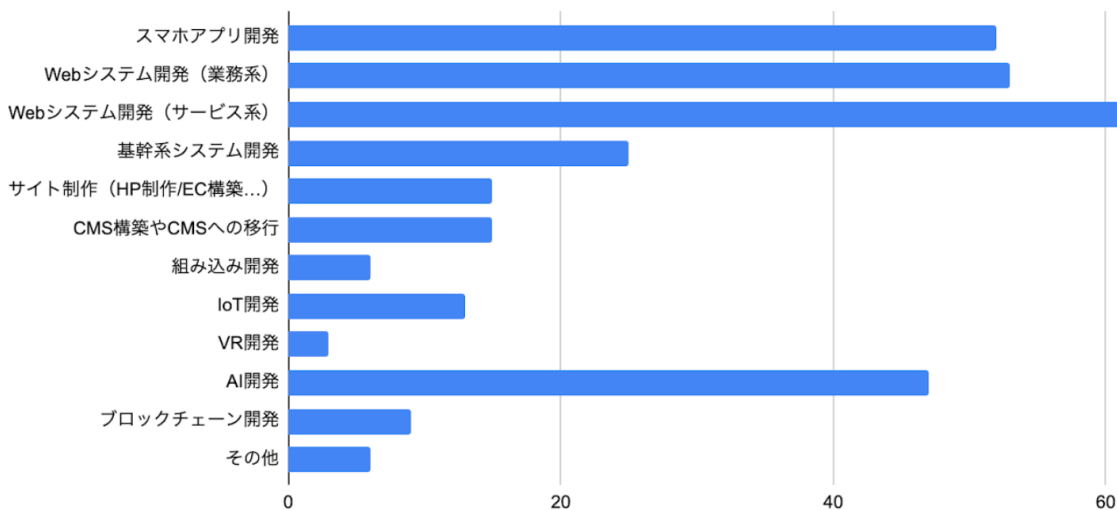
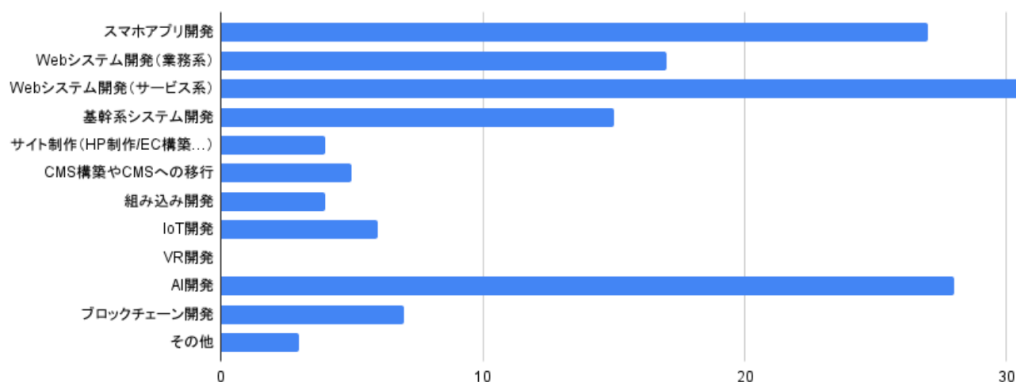


オフショア開発企業の受託案件（形態別割合）



さて、続いてはベトナムオフショア企業が請け負っている案件について調査していきます。実際にどのような案件を受注しており、今後力を入れていく予定の領域は何なのかについて調査していきます。まず上記、左のグラフはベトナムオフショア企業の契約形態割合であり、右のグラフが全体での割合です。それほど大きな差がありませんが、ベトナムではラボ・SESの割合が比較的大きい結果となりました。ラボ・SESはどちらも成果物ではなく、作業要員×期間に対する契約になります。スポットでのアウトソースではなく、継続的なベトナムオフショア活用が進んでいることが窺えます。一般的にベトナム人エンジニアは、親日であることや勤勉な国民性から、発注側にとってもマネジメントがしやすいといわれます。SESに関しては、地理的近さといった要素もあるでしょ

ベトナムオフショア開発企業が今後注力していきたい案件



う。新型コロナウイルスの影響が落ち着けば、ここ数年でさらに大きく増加する可能性も十分考えられます。

続いて、ベトナムオフショア企業が実際に受託している案件の内容を見ていきます。次ページ、上のグラフがベトナムオフショア企業の受託案件で、下のグラフがオフショア全体での結果となります。Webシステム、スマホアプリが中心なのは共通の傾向ですが、ベトナムでは業務系のWebシステム開発よりもサービス系が多くなっております。業務系システムにおいては、仕様においても要求される内容はある程度パッケージ化されたものも多いです。一方で、サービス系となると発注企業ごとにターゲットとなる顧客層、提供するサービス内容等に応じて、細かな要件が発生するケースが多いです。そうした要件を仕様に落とし込む上流工程を担える企業は、ミャンマーやバングラデシュ、フィリピンといった国ではまだ少なく、ベトナムでの受託が中心となっていると推察されます。

また、全体と比較すると組み込み開発の割合も大きくなっています。PCのシステムが汎用システムであるのに対し、組み込み開発では、家電や工作機器などそれぞれに特定の機能に限定されたシステムが組み込まれています。そのため、システムは千差万別であり、機器の取り扱いに慣れている必要があるなど、特殊な実績が必要となってくる開発です。オフショアでは中国、インド、ベトナムが中心に担い手となっており、そうした状況がこのグラフにも現れたと考えられます。

最後に今後ベトナムオフショア企業が注力していきたい案件について見ていきましょう。全体の傾向と同様に、「スマホアプリ開発」と「Webシステム開発」が主要なプロジェクトとして今後も注力されていきそうです。特に「Webシステム開発（サービス系）」に注力する企業の数が多いです。営業を含めてベトナムオフショア企業の体制が強化されていく中、直接クライアントに営業してWebサービスを開発し、その後の保守運用も含めて、継続的なラボ契約を受託したい企業が増えているようです。逆に、「Webシステム開発（業務系）」から離れる方向性が窺えます。また、「AI開発」が飛び抜けていますが、「IoT開発」や「ブロックチェーン開発」といった先端テクノロジーへの関心の高さが見てとれます。先述したとおり、ベトナムでは優秀な人材の囲い込みという意味でも先端テクノロジーへの取り組みが活発化しています。ただ、それ以上にベトナムオフショア企業間での競争の激しさが背景にあります。ベトナムでは多くの日本向けのオフショア企業が設立されており、発注側にとっては選択肢の幅広さが大きな魅力となっています。一方で、オフショア各社では差別化が課題になっており、いかに発注側に自社の強みを訴求するかというなかで、技術力や先端テクノロジーへの強みを訴求ポイントにしようという動きが強化されています。今後ベトナムオフショア企業を検討する際には、各社ごとの特長を踏まえ、自社に最適な開発企業を選定していくことがより重要になってくるでしょう。

以上、「2021年のベトナムオフショア開発動向」と、「ベトナムオフショア開発請負企業の実態調査」の結果でした。日本国内では開発コストの高騰とITエンジニア不足が大きな問題となっています。こうした背景の中、日本国内から海外へ開発を委託する（アウトソースする）企業が増えており、今後もオフショア開発のニーズは増え続けていくと予想されます。

海外は日本と異なる文化や習慣、経済、人種であるため、海外企業との取引にはいろいろと注意する点が多いのが現状です。日本では当たり前のことが、世界的な視点では当たり前でないことも数多く存在します。日本企業のオフショア開発を成功させるためにもこの「オフショア開発白書（ベトナム版）」が少しでも御社の「コスト削減」、「リソースの確保」、「グローバル展開」のお役に立てることができれば幸いです。

本サービス「オフショア開発.com」は日本最大級の「オフショア開発」専門の発注先選定支援サー

どの企業に
問い合わせてよいか分からない

案件に適した企業が
どの企業か分からない

資料請求 / 見積もりを
取る時間がない

そんなことはありませんか？オフショア開発.comの無料コンシェルジュサービスはそんな企業様の立場に立って相談をお聞きし、御社の案件に見合ったオフショア先をピンポイントでご案内します。

無料コンシェルジュサービス



0120-979-938

受付時間 平日 10:00~18:00

📞 相談／問い合わせだけする(無料)

ビスで、オフショア開発に関するご相談やお問合せを日々、承っております。

▼オフショア開発.com (URL: <https://www.offshore-kaihatsu.com/>)

- ・ アプリ開発やシステム開発の依頼先の選定
- ・ オフショア開発に特化した現地視察アレンジ
- ・ ラボ型開発に対応できるオフショア開発企業のご紹介
- ・ リーガルチェックサービスや、仕様書・設計書の作成代行サービス
- ・ 外国人エンジニアのSESサービス（オンサイトサポート）

今後もオフショア開発に関する最新情報や、オフショア開発の導入支援サービスをご提供し、1社でも多くの企業がオフショア開発に成功できるようなサービスを目指します。何卒宜しく願い申し上げます。

<https://www.offshore-kaihatsu.com/>